

十和田市

議会だより

No.76

9月定例会号

実りの秋 ～りんご収穫体験～

(10月3日火) / 三本木農業恵拓高等学校

まきばのこども園子育て支援センターを利用して
いる親子がりんご収穫体験をしました。
真っ赤に実ったりんごをその場でほおぼり、秋の
恵みを満喫する姿が見られました。

目次

議案審議の状況	2
令和4年度決算審査	3
一般質問	4
行政視察報告等	12

議案審議の状況

9月定例会

令和5年第3回定例会は、8月30日から9月22日まで24日間の会期で開かれました。十和田市コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例の制定など、議案9件、報告5件、同意1件、認定9件が上程され、原案のとおり可決されました。

コミュニティセンター等の暖房の使用可能期間を延長 **可決**

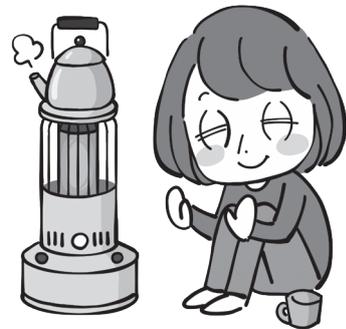
コミュニティセンター等について、11月1日から翌年の3月31日まで以外の期間も暖房の使用を可能としました。

◆対象となる施設

南コミュニティセンター
東コミュニティセンター
西コミュニティセンター
穂並会館
寺向集会所
米田地区集落総合センター
十和田市農村交流施設沢田悠学館

◆使用料

従来の暖房使用料
と同じ



奥入瀬溪流温泉スキー場 管理棟を建築します **可決**

奥入瀬溪流温泉スキー場管理棟建築工事請負契約が次のとおり締結されました。

- ◆契約金額 2億9,007万円
- ◆契約の相手方 川村建設工業株式会社
- ◆工期 令和6年10月31日まで
- ◆工事の概要
建築工事 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
地上2階、地下1階建
延べ床面積571.95平方メートル
外構工事 一式



大雨被害を受けた北向地区頭首工 の復旧工事を実施します **可決**

北向地区頭首工*災害復旧工事請負契約が次のとおり締結されました。

- ◆契約金額 3億8,060万円
- ◆契約の相手方 丸井・田中特定建設工事
共同企業体
- ◆工期 令和7年3月30日まで
- ◆工事の概要
頭首工工事
○コンクリート固定堰
(幅25.3メートル、延長12.8メートル)
○取水口 2か所 ○土砂吐口 2か所
護岸工工事 一式
護床工工事 一式

*頭首工とは、川を堰き止めて、農業用水を用水路に引き入れる施設のこと。

「令和4年度決算審査 すべて認定」

令和4年度の一般会計、各特別会計、各企業会計、大深内財産区一般会計の決算は、全議員で構成する決算審査特別委員会の審査を経て、いずれも認定されました。

決算審査特別委員会での主な質疑を抜粋して掲載します。

決算審査特別委員会での主な質疑

公共施設予約システム

問 公共施設の予約をパソコンやスマートフォンでできるようになったが、予約システムの登録者数は。

答 予約システムの利用は事前にアカウント登録が必要で、現在510件(団体491・個人19)が登録しています。

問 予約後の許可書の配布方法やキャンセルの手続きはどうなっているのか。

答 許可書は窓口か郵送で渡しています。システムを利用した仮予約中は、システム上でキャンセル可能です。施設側で承認完了後は、直接施設にご連絡いただくこととなっています。



ひとり親家庭

高等職業訓練促進給付金等事業

問 事業の対象者は看護師などの国家試験を受ける方だと認識しているが、万が一合格できなかった場合の対応は。

答 この給付金は資格取得に向けた就業期間の生活負担を軽減するためのもので、試験の結果は返還の要件に含まれていません。ただし、退学の場合はその時点で給付金の支給は終了となります。



除雪対策事業

問 寄せ雪を片づける作業が、特に高齢者等にとって大変だという声があるが、個人や町内会でやるしかないのか。

答 条例で定めっているとおり個人で行っていたきたいと考えますが、除雪弱者への支援として、生活支援サービス(有料)を行う団体、企業等の情報提供を行っています。



問 今年の1月は特に雪が多く、雪置き場がいっぱいで排雪できないという声があった。雪置き場の数を増やせないか。

答 除雪業者用の雪置き場は今年度5か所増やす見込みです。一般家庭や事業者等には市内に5か所設置していますが、大雪時は雪がいっぱいでご不便をおかけしていることを認識しています。今後は適切な設置等で排雪スペースの確保に取り組んでいきます。

放課後子ども教室推進事業

問 仲よし会との違いは。

答 仲よし会は共働き世帯など下校後に家庭に保護者がいない児童が対象で、放課後子ども教室は誰でも参加が可能です。

問 どのような方が見守りを行っているのか。

答 地域の方が安全管理や学習アドバイザーを務めています。また、専門分野については専門の団体の方に協力いただきながら運営しています。





中尾 利香
(自民公明クラブ)

SDGsパートナー登録制度を 導入する考えは

令和5年度の導入を目指し
検討を進めている

問 事業者へのSDGsの推進のため、SDGsパートナー登録制度を導入する考えは。

答 SDGsの取組を広く普及啓発していく観点から、令和5年度に市独自の登録制度の導入を目指し、他の自治体の導入事例も参考に検討を進めています。

問 合葬墓整備事業の現在の進捗状況は。

答 合葬墓の新設工事の工期は令和5年12月28日までで、現在納骨に使用するコンクリート製の構造物をはじめ、モニュメント、献花台、ベンチとして使用する石材加工品の製造や合葬墓周辺の植栽を行っているところです。令和5年8月末現在の進捗状況は23.6%で予定どおりとなっています。

問 新規に採用された特別教育支援員が学習指導、生活指導を効果的に行うため、事前研修の必要はないか。

答 議員ご提案のとおり、特別支援教育の基本的な考え方を学ぶ機会を充実させることは大変有意義であるため、令和6年度から研修を実施していきたいと考えています。

問 国立公園制度100周年に向けた記念事業の1つである滞在型体験の魅力向上のためのモデル事業の候補地に十和田湖地域が挙げられているとの報道があった。当該事業のモデル地域に選定されるため関係者で協議会をつくり、幅広い意見を取り込むことが大事であるが、今後の予定は。

答 環境省十和田八幡平国立公園管理事務所が事業主体となり、令和5年度末までに基本構想を作成することとなっています。



小山田 剛士
(黎明親和会)

水田活用の直接支払交付金の 見直しに対する要望後の現状は

要望活動が一定の成果を得た
ものと捉えている

問 水田活用の直接支払交付金の見直しに対する要望後の現状等や今後の対応は。

答 要望後に国では、令和5年4月27日付で令和4年度以降の5年間に1度、湛水管理を1か月以上実施し、かつ連作障害による収量低下のないことが確認された場合、水稻の作付が行われたものとみなすとの要綱の一部改正を行ったことで、要望活動が一定の成果を得たものと捉えています。その後、令和5年6月14日付で示された要綱改正の運用の内容を農業者にお知らせするとともに、問題点等は東北農政局に照会しましたが、詳細な回答が示されず生産現場からの問い合わせに苦慮している状況です。機会を捉えて県及び東北農政局に具体的な通知等が示されるよう働きかけていきます。

問 畑地化促進事業の進捗状況は。

答 令和2年度まで申請はありませんでしたが、令和3年度は申請件数1件に対し、認定件数1件、制度内容が拡充された令和4年度には申請件数14件に対し、認定件数14件となっています。令和5年度は申請件数192件に対し、国の1次配分による配分対象予定件数14件、配分対象保留件数178件で、この秋に国が予定している2次配分で配分対象予定件数が示されることとなっています。

問 定着促進支援が5年間で終わることにより、耕作放棄地が増加することが懸念されるが市の考えは。

答 5年間を経過しても現在策定中の地域計画により地域の実情、課題に対し、認定農業者をはじめとする担い手を中心として、農地の保全に努めていくものと考えていることから、耕作放棄地が増加するということは、想定していません。



山 端 美樹子
(自民公明クラブ)

子供の権利の理解促進等のため リーフレットを作成する考えは

作成を含め効果的な方策を検討

問 子どもの権利条例の制定について、市の見解は。

答 平成25年に十和田市まちづくり基本条例を制定し、国が平成6年に批准した児童の権利に関する条約を踏まえ、子どもの権利等を定めています。

市では当該条例に掲げる理念を各種施策に反映し、取組を進めていることから、新たな条例の制定は考えていません。

問 子供の権利の理解促進や普及啓発のため、リーフレットを作成する考えは。

答 子供の権利の理解促進を図るため、リーフレットの作成も含め、効果的な方策を検討し、機会を捉えて普及啓発に努めていきたいと考えています。

問 「あそび防災プロジェクト」のように防災教育に遊びの要素を取り入れてはどうか。

答 災害による被害を最小限に食い止めるためには、子供たちの防災への興味を高めるような学校での防災教育が大切であると考えているため、今後も地域の関係機関と連携しながら取組を推進していきます。

問 公共施設へのWi-Fiの整備状況は。

答 19か所に設置しています。

問 他自治体ではフレイル予防にeスポーツを取り入れているようであるが、自由にパソコンやゲームを体験できる場を創出する考えは。

答 費用対効果の面から現段階で整備する予定はありませんが、健康増進をはじめとするDX推進ビジョンに掲げる各種取組を、他自治体の例も参考としながら、できることから着実に進めていきたいと考えています。



太 田 正 幸
(立憲農民クラブ)

生涯学習講座を オンデマンド配信する考えは

講師等と調整のうえ実施を検討

問 子育て中や在学中の市民などへも学びの機会を提供する基盤を整備するため、生涯学習講座のオンデマンド配信をする考えは。

答 講師等と調整し、オンデマンド配信が可能な講座について実施を検討します。

問 若葉公園北側等の街路樹の伐採の経緯は。

答 大木化による歩道の損壊や大量の落ち葉などによる周辺住民の負担増加という問題が発生している地区があるため、良好な住環境を確保する目的で伐採しました。

問 伐採した本数分を植樹できないか。

答 近隣住民が負担を強いられることになるため、植樹する考えはありません。

問 あらゆる産業が人材不足に陥り、採用競争の激化が予想される中、市民の生活を支える市役所が人材不足により公共サービスの低下を招くことを懸念している。人材確保対策は。

答 今年度は例年9月に実施している大卒程度を対象とした試験を6月に行い、10月に追加で行います。併せて年齢条件を緩和した社会人枠を設定し、人材の確保に努めているところです。

問 会計年度任用職員の人材確保対策は。

答 広報とわだによる募集やハローワークへの求人のほか、年度ごとの登録制として、欠員が生じた際には、登録者から任用しています。

問 見守りボランティアの不足や窃盗事件などの凶悪犯罪の増加が今後も懸念される。防犯カメラを増設するべきでは。

答 これまで市内全ての小中学校などに設置してきました。今後も警察などと設置の必要性について協議していきたいと考えています。



中嶋 秀一
(自民公明クラブ)

インクルーシブ遊具を 設置する計画はあるか

公園施設長寿命化計画で検討

問 公園にインクルーシブ遊具*を設置する計画はあるか。

答 令和5年度に策定する公園施設長寿命化計画で、施設の更新や改修の時期に公園のバリアフリー化やインクルーシブ遊具の設置について先進自治体の事例等も参考に検討していきます。

*障害の有無にかかわらず誰もが一緒になって遊ぶことができる遊具

問 ^{こうがい}香害*の影響で体調を崩したなどの報告は市にあるのか。

答 令和4年度まで相談実績はありませんでしたが、令和5年度は8月までで1件の相談がありました。

*合成洗剤や柔軟剤、化粧品類などに含まれる合成香料、化学物質によって様々な健康被害が誘発されること

問 広報とわだの活用や公共施設へポスターを掲示し、周知する考えは。

答 消費者庁からポスター掲示の依頼があったことから、コミュニティセンター、市民交流プラザ、庁舎内に掲示し周知を図っていました。

また、市ホームページにも香りへの配慮について啓発する内容を掲載し、周知に努めているところです。

問 町内会要望は年に幾つ提出できるのか。

答 年1回、町内会連合会が取りまとめを行っており、市では件数について特に制限は設けていません。

問 町内会がない地域のごみ収集はどのように対処しているのか。

答 ご近所同士でごみ籠を設置しているケースや分譲地等では事業者がごみ籠を設置しているケースもあります。町内会組織の有無にかかわらず、ごみの収集は行われています。



櫻田 百合子
(黎明親和会)

こども家庭センターを 設置する考えは

設置する方向で検討

問 増加する虐待と子育て世帯の家庭支援を強化する目的で令和6年4月に児童福祉法が改正される。市の虐待の状況は。

答 子育て世代親子支援センターで対応した児童虐待の件数は令和3年度は60件、令和4年度は57件となっており、5年前の平成30年度の11件と比べると増加傾向にあります。

問 法改正に伴い、こども家庭センターの設置が努力義務となるが、設置する考えは。

答 現在の子育て世代親子支援センターで既に行っている妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援業務に、相談を受けて支援につながるためのマネジメントとして、サポートプランの作成や民間資源等との連携推進などを加え、さらなる支援の充実、強化を図り、こども家庭センターの機能を満たすように拡充し、設置する方向で検討していきます。

問 保育施設でのおむつの無償化を行う考えは。

答 おむつの使用が多い1歳児までの約半数が自宅で保育していることから、乳幼児を保育する家庭で不公平感が生まれないう、先行自治体の状況や保育施設からの意見も踏まえ、費用対効果等を検証し、市の子育て支援施策の中で総合的に判断していきます。

問 学校司書の配置状況は。

答 配置は必須ではないため、配置していません。

問 司書教諭をサポートする支援員を活用する考えは。

答 県費負担職員である教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）が活用できると思われるため、各校の状況に応じて業務内容を協議していきたいと考えています。



氣田 量子
(自民公明クラブ)

農福連携の実現のための 今後の取組は

マッチング体制整備に向けた 協議の場を設ける

問 障害者の就労支援、農業分野の人出不足の解消のために農福連携を実現して欲しいと考えるが、市の今後の取組は。

答 広く推進することを目的に今年7月に農福連携推進講演会を開催し、農福連携に関する市民や農業者への認知度は一定程度向上したと考えています。今後は農業者向けには農福連携の実践に関する知識などを深める機会の創出、福祉就労支援事業所向けにはマッチング体制整備に向けた協議の場を設けるなどの支援をしていきたいと考えています。

問 社会全体でケアラーをサポートしていく姿勢が求められているが、支援の必要性について市はどう考えているのか。

答 支援の必要なケアラーを早期に発見し、ケアラーが抱える負担の軽減を図っていく支援が必要と考えています。

問 ケアラー手帳を作って配布する考えは。

答 ケアラー手帳が有効な手段となるかどうかも含め調査研究を行います。

問 災害時の逃げ遅れゼロプロジェクトに市はどのように取り組んでいるか。

答 高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人などのいわゆる要配慮者の方が、円滑かつ迅速に避難できるように支援しています。また、町内会や自主防災組織の活動においても、要配慮者が支援を受けられるよう取組を進めます。

問 外国人向けの防災ブック配布状況は。

答 市民課の窓口で、防災行動の一助にさせていただくため4か国語で作成したパンフレットを配布し、ホームページでは防災ハザードマップを4か国語に翻訳して掲載しています。



工藤 正廣
(明政一心会)

子育て支援の環境整備の考え方は

国等の動向や 市民の意見を踏まえ取り組む

問 公益社団法人十和田青年会議所と松陽地区コミュニティ推進協議会は、旧松陽小学校の体育館を利用して子供が遊べるキッズパークを整備し、大変すばらしい活動を行っている。以前にも少子化対策は保育料の無償化だけでなく、環境を整えることが重要であると発言したが、子育て支援の環境整備の考え方は。

答 より効果が実感できる子育て支援策を展開していく必要があると考えていることから、市民や保育施設等の意見を踏まえ、課題を整理、検証するとともに、国が示すこども大綱や県の動向にも留意し、関係機関とも十分に連携を図りながら、子育て環境の充実に向け、鋭意取り組んでいきたいと考えています。

問 町内会の規模が小さくなる中で、コミュニティの範囲を広げ、大きな組織とする考えは。

答 地域の方が一緒になって活動しやすい小学校単位等の形も必要だと考えています。

問 高齢者が集まれるサロンをつくるべきでは。

答 今年度策定の計画において検討していきたいと考えています。

問 健康長寿のまちづくりは、全国自治体の課題で、大規模な計画でスピードを持って対策をしなければならない。健康長寿の施策は何か。

答 若い世代から市民一人一人が健康に関心を持ち、継続して取り組むことが重要であると考えていることから、ポイントラリーの拡充など、市民の健康づくりに努めたいと考えています。

問 大変好評だった「湯っこで生き生き交流事業」が中止になったが、それに変わる施策は。

答 介護予防事業の見直しを行い始めた「いきいき体操」となります。



竹島直樹
(柎の会)

AIを活用したデマンド交通を 導入する考えは

地域の特性に応じたサービスの 導入実現に向けて検討

問 十和田市地域公共交通計画の取組状況は。

答 本計画に基づく取組は次の3つです。

- ①市街地循環バス4便、西地区シャトルバス2便を増便したほか、公共交通の空白地の一つであった一本木沢地区において、8月から新たに東地区シャトルバスの実証運航を開始しました。
- ②予約制乗合タクシーをいずれの路線も各2便増便しました。
- ③旧十和田湖地区で運行している公共交通空白地有償運送の運賃をより安価に改定したほか、これまで冬期間のみの運行であった休屋、焼山間を通年運行としました。

問 自宅から目的地までドア・ツー・ドアの乗合タクシーを人工知能のAIで自動配車し、最適な乗り合いや運行経路を計算するデマンド交通サービスを導入する考えは。

答 利用者にとって大きな利点があると認識しています。市地域公共交通計画において、フリー乗降やデジタル技術の活用による予約、配車システムの検討に取り組むこととしており、地域の特性に応じた効率的で利便性の高いサービスの導入について、計画期間内での実現に向けて検討を進めたいと考えています。

問 休屋地区や焼山地区などの観光地に、老朽化が進み危険な状態にある空き家があると思うが、市が解体を代執行すべき空き家はあるか。

答 休屋地区と焼山地区に対象となり得る特定空家等が1件ずつあります。所有者に法に基づく指導、助言を行うとともに、文書や電話、面会を通して改善を促しています。改善が見られない場合は、諸手続を進めることとなりますが、代執行の費用については、回収困難の可能性があるため慎重を期すべきと考えています。



笹淵峰尚
(黎明親和会)

市秋まつりを観光コンテンツ化 する考えは

主催者3者で意見交換していく

問 当市では、奥入瀬十和田利活用協議会において、自然環境の保護と観光の両立を官民一体で行うとして先進的な取組を進めていると思うが、持続可能な観光地域づくりのための取組の現状は。

答 当市では、奥入瀬溪流でのエコロードフェスタやグリーンスローモビリティなどのマイカー規制に向けた各種先進的な取組を地域での奥入瀬溪流サステナブルツーリズム推進事業として、十和田奥入瀬観光機構が主体となり、観光庁に本年6月に優良モデルとして採択されたところです。現在は事業の実施段階に入っており、必要な手続を進めることとしています。市の観光戦略では、サステナブル（持続可能）な観光地域づくりを掲げていることから、関係団体と連携し、引き続き当該事業の推進を含む持続可能な観光地域づくりに努めていきたいと考えています。

問 市民協働の観光振興について具体的な取組は。

答 地域の隠れた観光資源が魅力ある観光コンテンツとなった事例として、十和田バラ焼き、奥入瀬溪流氷瀑ツアー、コケ散歩などがあります。今後も地域ならではの隠れた観光資源について情報収集しつつ、観光コンテンツの掘り起こしに努めていきたいと考えています。

問 当市における市民協働の最大イベントである秋まつりを観光コンテンツ化すべきと思うが市の見解は。

答 祭りを構成する参加団体や関係する事業者などの理解と協力が必要不可欠であることから、主催者である市、十和田商工会議所、十和田奥入瀬観光機構の3者でその可能性について、意見交換していきたいと考えています。



今泉 信明
(立憲農民クラブ)

相続登記義務化による 狭あい道路の事業への影響は

相続登記が進めば 事業も順調に進んでいく

問 相続登記義務化により、狭あい道路の事業がやりやすくなることはあるのか。

答 狭あい道路の拡幅整備は、後退用地を道路敷地として土地所有者から市に寄附していただき、拡幅整備を行う事業です。そのため、寄附に必要な相続登記が順調に進むのであれば、整備事業も順調に進んでいくものと考えています。

問 農地も相続登記が進むと、売買が活発になっていくと思われる。買手がつかない場合の対策は考えているのか。

答 賃借したい、売買したいといった農地の情報を年に2回ほど市の広報で提供しています。

また、農業委員、農地利用最適化推進委員が農地利用の最適化推進のため、担い手への農地の集積、集約化、遊休農地の発生防止と解消に向けた取組を行っていますのでご相談いただければと思います。

問 コロナ後の観光戦略をどのように推進していく考えなのか。

答 市では、令和4年8月に策定した十和田市観光戦略に基づき、「自然とアートを核に稼いで潤う持続的な観光地域づくり」をビジョンとして、アフターコロナも見据え、近隣地域からのマイクロツーリズム層から国内へ、そして国内からアジアを中心としたインバウンド層などを顧客ターゲットとして、上質な観光サービスなどを目指して関係団体と連携しながら取り組むこととしています。

なお、十和田市観光戦略の取組については、毎年度、観光戦略会議において評価や検証することとしており、その結果を踏まえて、変化する観光ニーズに対応した取組の着実な実施に努めていきたいと考えています。



山田 洋子
(柊の会)

十和田湖保育園の事業継続への考えは

町内会等の意見を踏まえ 事業継続を支援する

問 少子化による利用者数の減少で保育施設の経営が困難となったケースがあると聞く。施設運営費や保育士の給与に補助等を行うことで保育環境を整え、保育士の確保と定着を図ることが必要だと思うが、市の考えは。

答 国では、保育士の処遇改善に取り組んでおり、令和4年2月より保育施設等が職員の賃金改善に継続的に取り組むことに新たな加算が設けられたところです。

市では、保育士等の業務負担の軽減を図るため、登園管理等のシステムを導入する保育施設に補助を行い、子供の安全、安心を確保するとともに、保育環境の充実に取り組んでいます。

問 十和田湖保育園は町内会の尽力で運営しているため、独自で保育士確保等の保育環境を整備することが難しい。若年世代の移住者も増えていることから、市が保育士を派遣する等の支援が必要だと思うが、事業継続への考えは。

答 地理的条件や休屋地区の児童数の状況を踏まえると、現体制での運営が望ましいと考えていることから、町内会等の意見を十分に伺いながら、事業継続に向けて支援していきたいと考えています。

問 奨学金返還支援事業は若年世代の定住促進を図る目的で実施されていることから、広く周知することに力を入れてほしいと考えるが、今年度の申請状況は。

答 8月末現在で34名から296万9,000円の申請を受けています。

問 申請額が予算額を超えた場合の対応は。

答 申請内容等を見定めながら、広く若年世代を支援できるように検討していきたいと考えています。



久慈年和
(立憲農民クラブ)

国のマイナンバー総点検の 中間報告後の状況は

2業務が点検対象だが 内部点検では誤りなし

問 政府はマイナンバーカードと健康保険証の一体化を進めるため、2024年秋に健康保険証を廃止する方針であるが、いまだに様々なトラブルが発生している。8月末現在のカード取得者数の状況は。

答 交付枚数の累計は昨年度同時期より20,952枚増加し47,734枚、交付枚数率は80.9%です。廃止されたカードを除いた保有枚数は45,116枚で、保有枚数率は県内10市のうち3番目に高い状況です。

問 健康保険証の廃止は、4割超の自治体が延期や撤退を求めており、医療関係者にも困惑が広がっている。8月8日にデジタル庁主催の会議でマイナンバー総点検の中間報告が行われたようだが、その後の状況は。

答 9月6日にデジタル庁から個人データの点検対象となる自治体名とその事務が公表され、本市では生活保護と中国残留邦人等支援給付の2業務が点検対象となりました。今後、デジタル庁から示された総点検実施マニュアルの手順に基づき、対象となった業務について、マイナンバーと氏名、住所、生年月日、性別が正しくひもづけされているかの確認作業をすることとしています。

問 それぞれ何件が点検の対象になっているのか。

答 本市以外の住民基本台帳に記載されている方で、生活保護情報に係る事務6件、中国残留邦人等支援給付支給情報等に係る事務の対象者はありませんでした。いずれも本人確認作業が不十分である事務として点検の対象となっています。

なお、これらの事務は既に内部点検を実施した結果、ひもづけ誤りはありませんでした。



小笠原良子
(日本共産党)

学校給食費を無償化する考えは

現在は考えていないが 国の動向を注視していく

問 学校給食費を無償化する考えは。

答 現在のところ実施は考えておりませんが、国のこども未来戦略方針で検討することとされているため、動向を注視していきます。

問 自分では気づきにくい難聴の早期発見のため、健診に聴力検査を取り入れる考えは。

答 聞こえづらい場合の早期受診の勧奨の普及啓発を継続したいと考えているため、現時点では聴力検査を行うことは考えていません。

問 トワーレの多目的研修室の音響が悪いと言われている。カーテンなどを利用し、対策しているようだが、音響設備はこのままでよいのか。

答 当該施設を担当した設計事務所と協議し、解決策として吸音カーテンを設置し、改善を図りました。現在は、利用申込みの受付時に、音が反響しやすいなどの部屋の特性を説明し、一定の理解を得た上で利用いただいているため、新たな対策は考えていないところです。

問 (仮称)みちのく風力発電事業には、白紙撤回を求める意見書を本市を含む6市町の首長の連名で事業者に提出している。(仮称)惣辺奥瀬風力発電事業にも同様に反対の声を上げる考えはないか。

答 個々の事業について、市民の理解が得られることを最優先とし、個別に判断していきたいと考えています。

問 大中台牧場風力発電事業の進捗状況を市は把握しているのか。

答 事業者から新型コロナウイルス感染症の影響などで、設備整備計画の作成が遅れているとの報告を受けています。



戸来 伝
(柘の会)

稲生川の暗渠化等で 周辺の安全性を確保する考えは

市単独での整備の 必要性を感じている

問 水野好路市政において、幅12メートルの稲生川を暗渠化、すなわち蓋をして、その上を道路、駐車場、広場にし、市民の憩いの場とする十鉄駅周辺の再開発構想があった。それから30年近くたっても、周辺の開発を着手するどころか、話題にもならないのはどういうことなのか。

答 時代が変遷して現在に至っており、途中民間に土地が譲渡されて現在の状況になっているため、構想はあったものの、立ち消えになったと理解しています。

問 バスを待つ場所を増やすことでバス停の安全性が確保できると思うが、稲生川の暗渠化や

一部改良を行う考えは。

答 主要地方道三沢十和田線からユニバース十和田東店に入るには稲生川を通らなければならず、周辺一帯に危険性があり、事故も時々あるため、もう少し広い範囲を市単独で整備しなければならないと感じています。

問 過去に県営サッカー場を誘致しようとして働きかけていたが数年で終わっている。県への重点事業要望を取り下げた理由は。

答 県内唯一のJ2規格のサッカースタジアムとして設置を要望してきましたが、県内でも複数の場所でJ2の試合ができる会場になるといった規制緩和があったことを踏まえて、要望を取り下げています。

問 J1規格の県営サッカー場を当市に誘致する考えは。

答 県立施設の設置を要望するには、県としても地域としても必要な施設でなければ、県に要望する際の説得力もないため、もっと広く意見を聞きながら、要望をまとめていきたいと思っています。

市議会・市民との意見交換会 が実施されました

市議会・市民との意見交換会が、令和5年7月21日に東コミュニティセンター、南コミュニティセンターの2か所で実施されました。

当日は、多くの皆様のご参加とご意見をいただき、誠にありがとうございました。

寄せられた意見の中から次の3件について、委員会で調査を進めていく予定です。

- ①「児童館等の整備について」 → 民生福祉常任委員会
- ②「議会活動の公開について」 → 議会改革特別委員会
- ③「議員定数の削減について」 → 議会改革特別委員会

また、市長および教育長に対して意見交換会で出された要望等について情報提供をしました。

東コミュニティセンター



南コミュニティセンター



各常任委員会等で行政視察が実施されました

各常任委員会の視察報告書は、掲載準備が整い次第市ホームページでご覧いただくことができます。



総務文教常任委員会

- ・視察期間：令和5年7月25日～27日
- ・視察地及び視察事項
島根県浜田市
浜田市定住促進のためのシングルペアレント介護人材育成事業について
音楽を核とした定住促進事業について
山口県萩市
はぎポルトー暮らしの案内所－（「SMOUT 移住アワード2021」全国1位）について

民生福祉常任委員会

- ・視察期間：令和5年7月5日～7日
- ・視察地及び視察事項
熊本県荒尾市
荒尾市民病院の経営健全化の取組について
福岡県福岡市
「福岡100」の取組について

～民生福祉常任委員会所管事務調査報告～ 認知症施策の取組について

様々な施策に取り組んでいることを確認したことから、今後も情報発信に努めながら引き続き適切に取り組んでほしいと意見集約しました。

請 願

継続審査 市道川端高田線（路線番号2027）の道路拡幅工事に関する請願

令和5年第4回定例会の開催予定

- 12月1日(金) 本会議（開会）
 - 12月13日(水)
 - 14日(木)
 - 15日(金)
- } 一般質問
- 12月19日(火) 本会議（閉会）

※会議の開始はいずれも午前10時からです。
※各常任委員会の開催予定日は未定です。
※日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

観光建設常任委員会

- ・視察期間：令和5年7月11日～13日
- ・視察地及び視察事項
北海道帯広市
フードバレーとかちについて
北海道北広島市
観光における広域的な連携の推進について

森林・林業・林産業活性化促進十和田市議会議員連盟 視察研修報告

- ・視察期間：令和5年8月9日～10日
- ・視察地及び視察事項
青森県産業技術センター林業研究所
施設概要について
主な研究成果について（スギ花粉症対策品種開発、森づくりの低コスト化技術など）
青森市森林博物館 展示解説



（青森県産業技術センター林業研究所にて）

編 集 後 記

十和田市秋まつりが4年ぶりに3日間開催され、各地の神社の例祭も数年ぶりに開催されました。コロナ禍で失ったものを取り戻すために、若者が少ない中での関係者のご苦勞はいかばかりであったろうと拝察しております。祭りに参加された子供たちの笑顔を拝見できたことが何よりの成功の証ではなかったかと感じております。

さて、今号から一般質問の記事中の顔写真について、議会での表情をお届けしたいという思いから、自主選択ではありますが質問している表情をお届けいたします。（文責 太田 正幸）

議会だより編集委員会

委員長 中 嶋 秀 一 副委員長 小山田 剛 士
委員 山 端 美樹子 委員 太 田 正 幸
// 竹 島 直 樹 // 中 尾 利 香
// 山 端 博 // 氣 田 量 子

